

○参議院選挙への取組みの総括

・今回の参議院議員選挙で「市民の風」は、北海道選挙区の定数3議席のうち最低でも2議席を安保関連法（戦争法）の廃止と立憲主義の回復をめざし憲法改悪反対の立場に立つ野党議員が獲得することをめざした。

・そのために民進党・共産党の両党に対して2議席獲得のための政党間調整の協議を要請した。具体的な調整を図ることは実現できなかったが、2議席獲得のために市民と両党の共闘関係を強化することで合意した。さらに安保法制廃止・立憲主義の回復・憲法改悪反対の三点で政策合意がはかられた野党三候補者と協定書を交わし、推薦した。

・野党候補者勝利のために、「選挙に行って、野党に投票！（与党に入れない！）」キャンペーンを、スタンディング（街頭宣伝）やシールアンケート、集会や映画会の開催によっておこない、無党派層・無関心層に向けて争点の明確化および投票率の向上と野党票の拡大に取り組んだ。

・結果として北海道選挙区で民進党2候補者の当選によって2議席を獲得することができた。

・最大の要因は自公組織票の分配の失敗であるとしても、出口調査によると、無党派層の53%が野党三候補者に投票していること、また札幌市内で投票した有権者の26%が憲法改正の是非を重視していること、結果として共産党支持者の2割近くが民進党候補者に投票していることなどは、間違いなく衆議院五区補選からの市民と野党の共闘の流れと市民参加による選挙活動の動きが影響しているのではないかとと思われる。

・出口調査でさらに注目すべきは、公明党支持者の13%が野党候補に投票したと明らかにし、それを含めて自公以外の候補への投票はほぼ2割に達していた点だ。公明党支持者の中に本来の平和を願い、安倍政権に対する疑問を持つ層が確実にいることを示しており、私たちの訴えがひそかに効いている可能性は高い。この層に対する働きかけは、政党でなく今後も市民の役割だろう。

・今回の参議院議員選挙において、私たち「市民の風」の取組みや活動が、選挙結果にどれだけの影響を与えたかは測ることは出来ないが、今回の選挙での野党候補者2議席獲得実現への有権者の流れにしっかりとシンクロしていたことは間違いない。

・全国的には自公が過半数を超える70議席を獲得し、改憲に前向きな政党議員を加えると3分の2以上を超えてしまった、しかし、一人区32選挙区すべてで野党共闘が実現し、そのうち11の選挙区で勝利をおさめ、前回の2議席しか獲得出来なかった状況から大きく前進した。東北の6県では5勝1敗となり、福島県では現職の法相が落選した。また、沖縄県でも現職の大臣がオール沖縄の野党候補者に大差をつけられて落選した。

原発、TPP、基地などの課題を有している地域では市民運動も活発だ。その運動が野党共闘にどう結びついたか、選挙にどう反映したか、互いに实际的に役立つ情報の交換が求められる。「市民の風」を全国各地に吹かせ、改憲勢力「3分の2」を切り崩すために、欠かせない作業だろう。

・全国各地で市民と野党の共闘の「風」は、あちこちで吹いているのである。私たちは、そのような各地の市民の野党の共闘の「風」をシンクロさせ、全国あまねく成果の上がるように、参議院議員選挙後の憲法改悪の加速状況への対処、来るべき衆議院議員選挙に向けての取組みにむかっていかなければならない。

・今回の参院選北海道選挙区では、スタンディング、シールアンケートなどで「安倍政権の暴走ストップ」のムードづくりに貢献したとはいえ、反省すべきこともある。安倍政権の「戦争の出来る国」づくりに対して「戦争させない北海道」をつくる私たちの原点からすれば、平和志向を持つ保守の中のリベラル層、本来平和を組織目標に掲げる公明党・創価学会のブロックに対しての取り組みが全くできないことを認めざるを得ない。この点は言うに易く行うに難いことは言うまでもない。経済人の中の平和志向の活動グループとの平和講演共催などの間接的な連携、公明党・創価学会の施設周辺でのスタンディングなど直接行動など企画とアイデアを出し合う必要がある。

・特定候補者を直接支援しなかった今回の参院選の場合、運動内容がどうしても「投票啓発」などと抽象的になりがちだった。自由に主張できる公示前と、公選法を意識して一に自己規制を掛けがちな公示後の主張内容・運動範囲を明確に提起すべきだった。また、「戦争法廃止」「立憲主義回復」「憲法改悪阻止」の3点いずれかを掲げる他の市民団体との連携をもっと模索すべきだろう。全道一斉集中スタンディングの最後に一部グループに参加を呼びかけたが、呼びかける時期も遅く、また伝達手段も未熟さが露わだった。

・「市民が変わる・政治を変える」は「市民に政治を取り戻す」という私たちの原則に基づいており、未来を担う若者たちにこそ強調したいところだ。しかし、抽象的なワードには彼らは素通りするが、敏感に反応するのは「保育園に落ちた」など切実な言葉であることが明らかだ。奨学金、非正規労働、貧困問題で若年層に通ずる・取り入れられるキーワードを市民感覚で探し、スタンディングボードなどに表現工夫すべきだろう。「スタンディングボード」コンテストなども実施可能ではないだろうか。

○今後の取組みについての方針

1、衆議院選挙での市民と野党共闘と統一候補の擁立への取組み

・衆議院五区補選と今回の参議院選挙での市民と野党共闘および統一候補擁立の取組みは、間違いなく選挙結果に大きな影響を与えており、その成果も着実に上げている。これからの国政選挙においても、この動きを止めることなく、取組みをすすめていかなければならない。はやいうちに政党と市民の風との懇談・協議をおこない、時期をみて政党への申し入れや、政党や市民団体との協議の場を設けていく。

2、憲法改悪阻止と安保法制廃止・立憲主義回復をめざす取組み

・衆参両院において憲法改悪に前向きな政党・議員の数が3分の2を超えたといわれる状況となり、安保法制廃止・立憲主義回復をめざすことはもとより、憲法改悪への動きを阻止していくことが急務となってきた。改憲問題については、まだまだ市民の間にも、この問題の重要性の認識がすすんでいない現状をふまえ、様々なかたちで周知・広報に取組むとともに、学習会や集会を開催していく。また、志を同じくする市民・市民団体や労働団体、政党などに「改憲阻止総がかり運動」の立ち上げを呼びかける。

3、市民が自発的・積極的・主体的に政治に関心を持ち、政治に参加する運動への取組み

・市民が自発的・積極的・主体的に選挙活動に参加するだけでなく、日常的に政治に関心を持ち、政治に参加していくための運動をすすめていく。そのために日常的なミニ学習会や政党・議員との懇談会、講演会や映画会などを企画し、開催していく。また、TPPや憲法問題、安保問題などのテーマ別のチームを立ち上げ、様々な政治的争点への学習や運動をすすめていく。

民進・共産が共闘すれば野党共闘10勝2敗と逆転

(2016/7/18 北海道新聞)

参院選道選挙区の得票を 衆院選に当てはめた試算

	自民(長谷川、 柿木両氏の 得票合計)	民進(徳永、 鉢呂両氏の 得票合計)	野党統一候補 (徳永、鉢呂、森 各氏の得票合計)
1区(札幌市中央区、南区、西区)	13万218	11万2616	13万8351
2区(札幌市北区、東区)	10万5250	9万9246	12万8898
3区(札幌市白石区、豊平区、清田区)	11万1328	9万8308	12万3966
4区(札幌市手稲区、後志管内)	7万3554	7万8536	9万6716
5区(札幌市厚別区、石狩管内)	12万4911	10万6704	12万9379
6区(上川管内)	9万8332	10万1763	12万2508
7区(釧路、根室管内)	6万9436	5万2174	6万5913
8区(渡島、檜山管内)	8万4899	9万6707	11万4199
9区(胆振、日高管内)	9万3855	9万3811	11万6312
10区(空知、留萌管内)	8万6791	7万8025	9万3492
11区(十勝管内)	7万1158	6万7133	8万2123
12区(オホーツク、宗谷管内)	8万1225	6万6102	7万8832
総計	113万957	105万1125	129万689

※は得票数が多い方。上川管内幌加内町と宗谷管内幌延町は10区